



女性が働きやすい環境を整え社会に活力を取り戻す

— 日本再興戦略における女性の活躍推進 —

平成25年11月11日

内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省、文部科学省

 紅一点じゃ、足りない。

女性の活躍推進の意義と課題

意義

少子高齢化で
生産年齢人口が減少

労働力人口の増加

海外を含む企業間競争の中で、
性別に関わらず優秀な人材の確保が必要

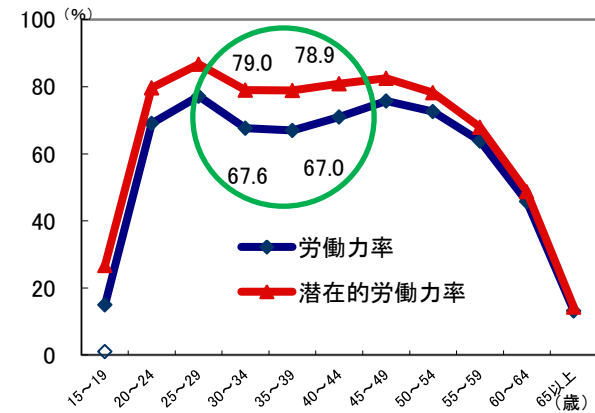
埋もれている
優秀な人材の確保

生活関連商品の需要側の多くは女性。
しかし、提供側の企業等における
女性の意思決定権者は少ない

生活者の視点に立っ
た市場の創造

課題

- 少子化と生産年齢人口の減少が進む中で、女性の活躍の推進は喫緊の課題。
- 女性の労働力率は、第1子出産を機に6割の女性が離職するなど、子育て期に当たる30歳代で低下する「M字カーブ」を描くが、就業希望者を加えた潜在的労働力率は高い。
- 女性が妊娠・出産・子育てをきっかけに勤務先を辞める理由は、就業時間の長さや職場の両立支援制度の不十分さ、子どもの預け先や家族の協力が得られないなど仕事と家庭の両立が困難であることが多い。また、一度離職すると同一のキャリアに戻るのは難しい。
- 指導的地位に占める女性の割合を2020年までに30%程度とする政府目標にもかかわらず、企業等の役員、管理職における女性の割合は依然として低く、その理由として、必要な知識や経験等を有する女性がいなかったり管理職になるまでに退職することを挙げる企業が多い。
- 女性自身のキャリア・アップ支援とともに、企業における女性の活躍促進を後押ししていくことが不可欠。



3本柱で
総合的に施策
を展開

1 女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与等

2 女性のライフステージに対応した活躍支援

3 男女が共に仕事と子育て等を両立できる環境の整備

女性の活躍推進に向けた主な施策

日本再興戦略の主なKPI（2020年成果目標）

- 指導的地位に占める女性の割合を2020年までに少なくとも30%程度
- 25歳～44歳の女性就業率：73%（2012年：68%）

1 女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与等 →P3

企業に対する助成金制度による支援等の充実

- ① 【H26】 一定の研修プログラム（ポジティブ・アクション・プログラム）を作成・実施する事業主への新たな助成金制度の創設【厚労省、新規及び拡充】
- ② 【H26】 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長等【厚労省、拡充】

企業における好事例の顕彰等

- ③ 【H26】 女性の活躍「見える化」表彰（総理表彰）の創設【内閣府、新規】

個別企業の役員・管理職等の登用に向けた働きかけと登用状況の開示促進

- ④ 【H26】 女性の社外役員候補者のデータベース化等の実施等の「女性役員登用促進事業」の創設【内閣府、新規】
- ⑤ 【H25】 個別企業における役員・管理職等への登用状況等を内閣府HPで公表【内閣府、新規】

など

2 女性のライフステージに対応した活躍支援 →P5

結婚・出産・子育て期における継続就業に向けた支援

- ① 【H25】 育児休業給付の給付率の見直しの検討【厚労省、新規】
- ② 【H26】 キャリア形成促進助成金への育休取得能力アップコース（仮称）の新設【厚労省、拡充】
- ③ 【H26】 イクメン企業アワードの創設等男性の家事・育児参画の推進【厚労省・新規、内閣府・新規】

再就職に向けた支援

- ④ 【H26】 社会人・女性の学び直しの支援【厚労省・新規、文科省・拡充】

起業等再チャレンジに向けた支援

- ⑤ 【H25】 女性の起業・創業等地域需要を起こすビジネスへの補助【経産省】

など

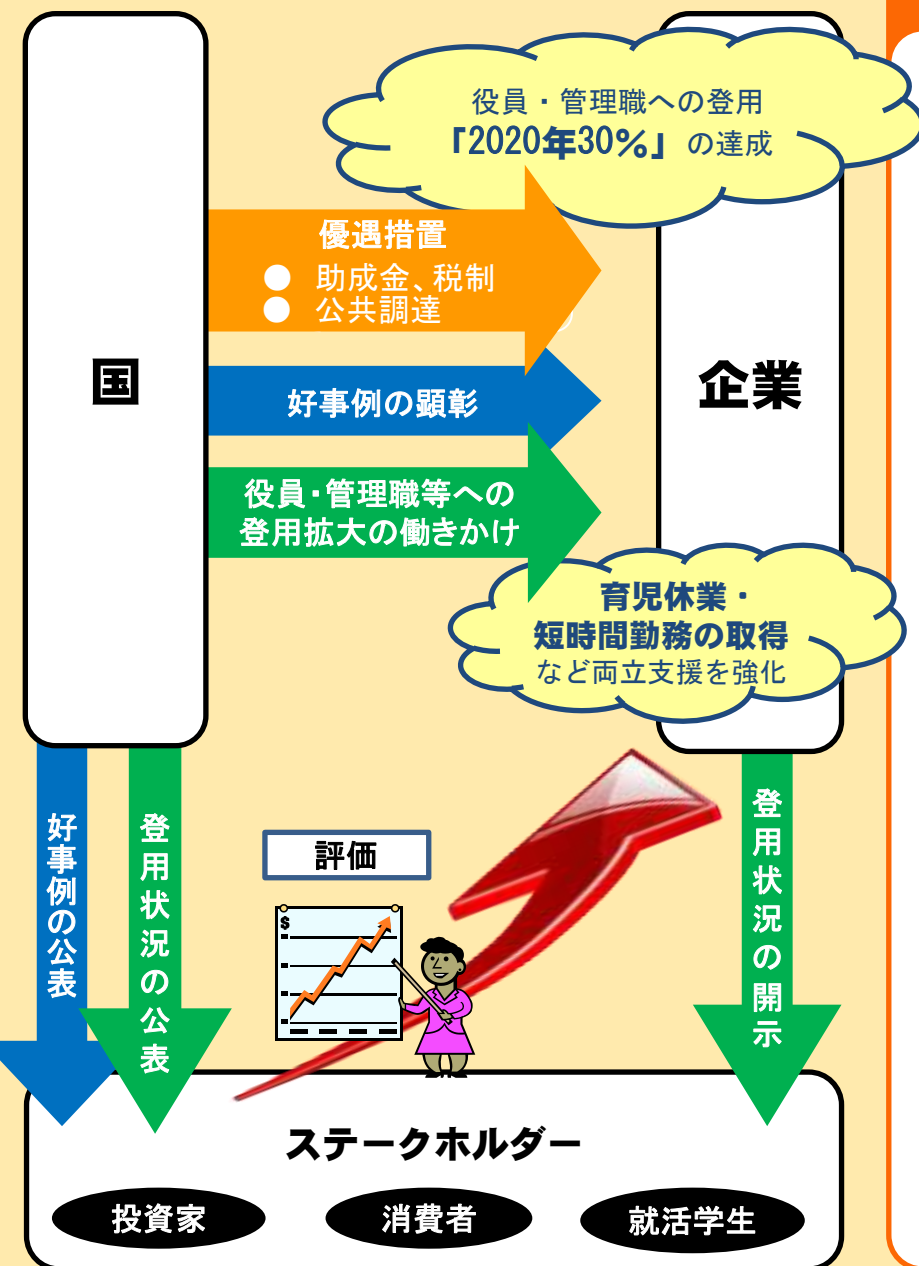
3 男女が共に仕事と子育て等を両立できる環境の整備 →P6

ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた雇用環境の整備

- ① 【H26】 多様で柔軟な働き方（テレワーク）の確立・普及に向けた実証等【総務省・厚労省、新規】
- ② 【H25】 WLBや労働生産性向上の観点からの労働時間法制の見直しの検討【厚労省、新規】

など

1 女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与等



施策の実施・検討状況

企業に対する助成金制度による支援等の充実

- 【H26】 一定の研修プログラム(ポジティブ・アクション・プログラム)を作成・実施する事業主への新たな助成金制度の創設、ポジティブ・アクション加算(H25創設、中小企業対象)の拡充【厚労省、新規及び拡充】
- 【H26】 キャリア形成促進助成金への育休取得能力アップコース(仮称)の新設【厚労省、拡充】
- 【H26】 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長等【厚労省、拡充】

企業における好事例の顕彰等

- 【H26】 均等・両立推進企業表彰の拡充(出産・子育てとの両立を図りながら管理職に登用が進んでいる企業等を差別化して表彰するとともに企業の取組について積極的普及を図る団体を表彰)【厚労省、拡充】
- 【H26】 女性の活躍「見える化」表彰(総理表彰)の創設【内閣府、新規】
- 【H25】 ダイバーシティ経営企業100選【経産省】
- 【H25】 なでしこ銘柄【経産省】

個別企業の役員・管理職等の登用に向けた働きかけと登用状況の開示促進

- 【H26】 役員・管理職への登用拡大に向けた働きかけや情報開示の促進についてキャンペーンを実施【厚労省、拡充】
- 【H25】 個別企業における役員・管理職等への登用状況等を内閣府HPで公表【内閣府、新規】
- 【H26】 女性の社外役員候補者のデータベース化等の実施等の「女性役員登用促進事業」の創設【内閣府、新規】

女性の活躍促進に向けた企業の現状・取組の「見える化」

PICK UP!

企業における取組状況の開示

促進策

内閣府による公表

企業による開示

機運醸成・ノウハウ普及

- ・ 管理職・役員の女性比率
- ・ 女性登用の目標
- ・ 育休の取得者、復帰率
- ・ 残業時間、年休取得者など

NEW

個別企業(上場企業)の女性の登用状況等の業種別一覧表を内閣府HPに掲載 (H26年1月目途)【内閣府】

ポジティブ・アクション情報ポータルサイトによる取組状況の開示【厚労省】

NEW

コーポレートガバナンス報告書への女性の活躍状況の記載促進【内閣府】

企業トップにポジティブ・アクション、情報開示の働きかけ【厚労省】

開示状況の実態調査・フォーラム開催 (H26年1~2月目途)【内閣府】

拡充

役員・管理職への登用拡大に向けた働きかけや情報開示の促進のキャンペーンを実施表彰【厚生労働省、概算要求】

更なる開示の拡大

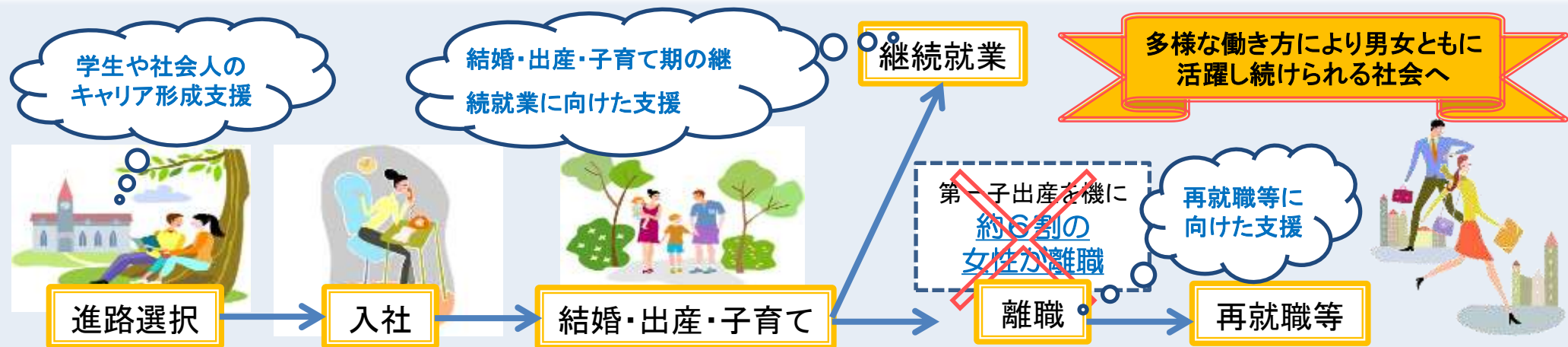
NEW

女性の活躍「見える化」総理表彰の創設【内閣府、概算要求】

平成25年度

平成26年度

2 女性のライフステージに対応した活躍支援



学生や社会人のキャリア形成支援

- 【H25】 女子中高生の理系進路選択支援プログラム【文科省】
- 【H26】 メンター制度・ロールモデルの普及促進【厚労省、拡充】

結婚・出産・子育て期における継続就業に向けた支援

- 【H25】 育児休業給付の給付率の見直しの検討【厚労省、新規】
- 【H26】 キャリア形成促進助成金への育休取得能力アップコース(仮称)の新設【厚労省、拡充】
- 【H26】 中小企業における育休復帰支援プラン(仮称)の策定支援【厚労省、新規】
- 【H25】 両立支援等助成金(代替要員確保)(中小企業対象)【厚労省】
- 【H26】 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長等【厚労省、拡充】
- 【H26】 女性研究者研究活動支援事業、特別研究員事業(RPD)【文科省、拡充】
- 【H26】 イクメン企業アワードの創設【厚労省、新規】
- 【H26】 男性の家事・育児参画に向けた地域のキーパーソンの養成【内閣府、新規】

施策の実施・検討状況

再就職に向けた支援

- 【H26】 社会人・女性の学び直しの支援【厚労省・新規、文科省・拡充】
- 【H25】 中小企業新戦力発掘プロジェクト(主婦等向けインターンシップ)【経産省】
- 【H26】 トライアル雇用制度の対象を育児等でキャリアブランクがある人等にも拡大【厚労省、拡充、H25に前倒し予定】

起業等再チャレンジに向けた支援

- 【H25】 女性の起業・創業等地域需要を起こすビジネスへの補助【経産省】
- 【H26】 女性等の創業希望者の基本的知識の習得、ビジネスプラン策定への支援【経産省、新規】
- 【H26】 地域の女性活躍推進事業【内閣府、新規】
- 【H26】 女性の活躍応援ポータルサイトの開設【内閣府、新規】

3 男女が共に仕事と子育て等を両立できる環境の整備



雇用環境の整備

女性が妊娠・出産・子育てをきっかけに勤務先をやめる主な理由には、

- ① 職場の両立支援制度の不十分さのほか、
- ② 就業時間の長さ、
- ③ 子どもの預け先や家族の協力が得られないことなどがあげられている。

男性が子育てや家事に参加したいと希望しても、長時間労働や年休が取りにくいなど、実現が困難。

社会基盤の整備等



保育ニーズのピークを迎える
平成29年度末までに
待機児童解消を目指す

施策の実施・検討状況

ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた雇用環境の整備

- 【H25】 WLBや労働生産性向上の観点からの労働時間法制の見直しの検討【厚労省、新規】
- 【H26】 仕事と生活の調和に関する経営者等トップセミナーの開催【内閣府、拡充】
- 【H26】 仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業に対する税制上の優遇措置の延長等【厚労省、拡充】
- 【H26】 多様で柔軟な働き方(テレワーク)の確立・普及に向けた実証等【総務省・厚労省、新規】
- 【H25】 子育て・介護のためのテレワーク活用の好事例集の周知【厚労省】

社会基盤の整備・社会制度の検討

- 【H25~】 待機児童解消加速化プランの展開【厚労省、新規】
 - ① 賃貸方式や国有地も活用した保育所整備(ハコ)
 - ② 保育の量拡大を支える保育士確保(ヒト)
 - ③ 小規模保育事業等新制度の先取り
 - ④ 認可を目指す認可外保育施設への支援
 - ⑤ 事業所内保育施設への支援
- 【H25】 ファミリーサポートセンター事業の推進【厚労省】
- 【H25】 放課後子どもプランの推進【厚労省・文科省】